

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年1月1日
(第52期) 至 2019年12月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第52期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

頁

第52期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月26日

【事業年度】 第52期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	646,002	629,313	632,189	621,591	621,134
経常利益 (百万円)	28,040	28,717	31,491	30,519	33,937
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,670	18,161	20,679	20,826	22,250
包括利益 (百万円)	15,537	9,332	23,704	13,842	30,965
純資産額 (百万円)	277,438	280,919	297,522	303,570	325,092
総資産額 (百万円)	486,502	497,727	510,832	498,790	503,698
1株当たり純資産額 (円)	2,136.22	2,162.96	2,290.70	2,336.97	2,502.39
1株当たり当期純利益 (円)	120.84	140.06	159.48	160.61	171.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	171.58
自己資本比率 (%)	56.9	56.4	58.1	60.8	64.4
自己資本利益率 (%)	5.7	6.5	7.2	6.9	7.1
株価収益率 (倍)	15.7	14.0	19.1	12.2	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,730	33,306	28,885	16,990	22,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,536	△19,460	7,963	△10,526	△94,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,224	△6,086	△7,145	△7,838	△8,557
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	99,573	107,285	136,979	135,571	54,493
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数] (名)	18,101 [1,797]	17,887 [1,801]	17,647 [1,757]	17,282 [1,807]	17,001 [1,754]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	
売上高 (百万円)	495,699	479,457	489,105	475,741	473,229	
経常利益 (百万円)	20,096	20,375	24,881	19,615	18,987	
当期純利益 (百万円)	11,849	13,593	18,141	16,959	13,287	
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303	
発行済株式総数 (株)	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972	
純資産額 (百万円)	264,980	272,417	283,887	292,521	297,426	
総資産額 (百万円)	476,136	484,283	503,790	495,585	489,371	
1株当たり純資産額 (円)	2,043.47	2,100.83	2,189.33	2,255.94	2,293.78	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	45.00 (20.00)	50.00 (20.00)	60.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	91.38	104.83	139.91	130.79	102.48	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	102.47	
自己資本比率 (%)	55.7	56.3	56.4	59.0	60.8	
自己資本利益率 (%)	4.5	5.1	6.5	5.9	4.5	
株価収益率 (倍)	20.7	19.0	21.8	15.0	24.8	
配当性向 (%)	49.2	47.7	42.9	45.9	58.5	
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数]	(名) [10]	5,243 [4]	5,062 [1]	5,284 [7]	5,215 [64]	
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	94.8 (112.1)	100.6 (112.4)	156.3 (137.4)	106.2 (115.5)	137.5 (136.4)
最高株価 (円)	2,520	2,232	3,140	3,170	2,654	
最低株価 (円)	1,596	1,613	1,919	1,779	1,895	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 【沿革】

- 1968年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 1971年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 1974年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 1978年4月 株式会社富士システム開発に出資。
- 1979年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 1980年7月 コピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)に出資。
- 1981年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1982年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 1983年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 1985年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 1986年7月 コピー販売株式会社が商号をキヤノンコピー販売株式会社と変更。
- 1989年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 1990年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 1991年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 1994年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 1999年12月 キヤノンコピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年12月に市場第一部に指定替え)。
- 2000年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 2001年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 2002年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 2003年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ(現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社)の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 2003年4月 本社を東京都港区港南(現在地)に移転。
- 2003年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 2003年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 2003年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2004年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 2005年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 2006年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 2007年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 2008年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 2009年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 2010年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社が株式移転により中間持株会社キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を設立。
- 2010年5月 キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 2010年7月 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社及びエディフィストラaining株式会社を株式交換により100%子会社とする。
- 2011年6月 株式会社エルクコーポレーション(現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。

- 2011年12月 昭和情報機器株式会社(現商号 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 2012年11月 医療機器営業部門及び、キヤノンシステムアンドサポート株式会社の医療機器保守サービス部門を株式会社エルクコーポレーションに統合し、株式会社エルクコーポレーションが商号をキヤノンライフケアソリューションズ株式会社と変更。
- 2014年4月 昭和情報機器株式会社が、当社子会社の日本オセ株式会社及びキヤノンプリントスクエア株式会社と合併し、商号をキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社と変更。
- 2015年4月 キヤノンソフトウェア株式会社のエンベデット事業を除くすべての事業をキヤノンITソリューションズ株式会社に吸収分割。
- 2016年1月 GB営業本部に関する事業をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 2016年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社と合併。
- 2016年8月 キヤノンITソリューションズ株式会社及びキヤノンシステムアンドサポート株式会社の文教事業部に属する事業を当社に吸収分割。
- 2017年7月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社と合併。
- 2018年4月 キヤノンビジネスサポート株式会社のファシリティマネジメントサービス部に属する事業を当社に吸収分割。
- 2020年1月 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社の全株式をキヤノンメディカルシステムズ株式会社に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン(株)とその連結子会社19社によって構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングに加え、独自事業としてITソリューションや産業機器、ヘルスケア等のビジネスを行っております。

当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(コンシューマ)

主に個人のお客さま向けのデジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供しております。

(エンタープライズ)

大手企業向けに、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供しております。

(エリア)

全国の中堅・中小企業向けに、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供しております。

(プロフェッショナル)

各専門領域の顧客向けにソリューションを提供しております。

〈プロダクションプリンティング〉

主に印刷業向けに高速連帳プリンター及び高速カットシートプリンターを提供しております。

〈産業機器〉

主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造装置、検査計測装置を提供しております。

〈ヘルスケア〉

医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステムを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キャノン㈱ (注) 3	東京都 大田区	174,761	コンシューマ、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナル、その他	被所有 58.5	0	0	当社商品の製造
(連結子会社) キャノンIT ソリューションズ㈱ (注) 4	東京都 港区	3,617	エンタープライズ	100.0	3	2	当社商品の製造
キャノンシステム アンドサポート㈱ (注) 2、5	東京都 港区	4,561	エリア	100.0	2	0	当社商品の販売
キャノンプロダクション プリンティングシステムズ㈱	東京都 港区	2,744	プロフェッショナル	100.0	1	4	当社商品の販売
キャノンライフケア ソリューションズ㈱	東京都 港区	2,533	プロフェッショナル	100.0	1	3	当社商品の販売
キャノン ITSメディカル㈱	東京都 品川区	96	プロフェッショナル	100.0	0	4	当社商品の製造
その他14社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 キャノンITソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	91,583百万円
	(2) 経常利益	8,379百万円
	(3) 当期純利益	5,410百万円
	(4) 純資産額	50,719百万円
	(5) 総資産額	79,284百万円

5 キャノンシステムアンドサポート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	125,305百万円
	(2) 経常利益	5,187百万円
	(3) 当期純利益	3,411百万円
	(4) 純資産額	26,357百万円
	(5) 総資産額	59,703百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ	547 (—)
エンタープライズ	5,080 (1,524)
エリア	6,309 (1)
プロフェッショナル	1,139 (35)
報告セグメント計	13,075 (1,560)
その他	1,478 (130)
全社(共通)	2,448 (64)
合計	17,001 (1,754)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、マーケティング統括部門、サービス&サポート統括部門、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,215	48.1	24.6	8,306,621

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ	547
エンタープライズ	907
エリア	1,091
プロフェッショナル	189
報告セグメント計	2,734
その他	33
全社(共通)	2,448
合計	5,215

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、マーケティング統括部門、サービス&サポート統括部門、本社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキャノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」では、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャパングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げております。当社グループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

1. キヤノン主要製品の収益維持

・レンズ交換式デジタルカメラ

フルサイズ機を中心としたミラーレスカメラのラインアップ強化により、売上の拡大を図ります。また、デジタルカメラのリーディングカンパニーとして、市場の活性化を図ってまいります。

・インクジェットプリンター

高付加価値な家庭向けモデルやビジネス機・大容量タンク機の拡大を図ります。

・オフィスMFP

競争力ある製品と的確なソリューション提案によりシェアの拡大を図るとともに、保守サービスの高効率化をさらに進めます。

・レーザープリンター

プリントボリュームの多い特定業種向けに拡販を継続し、シェアの拡大を図ることで、カートリッジの売上の増加につなげてまいります。

2. ITソリューション事業の強化

・SIサービス事業の高生産性と事業規模拡大

顧客基盤を有効活用し業務特化型ソリューションを拡大します。また従来の受託型システム開発からパッケージソフトを活用した提案型開発やサービス提供型SIへのシフトを図ります。

・ITインフラサービス事業の付加価値拡大

本年新たに稼働するⅡ期棟を加えた西東京データセンターを中核として、システム監視やセキュリティ運用等の付加価値ビジネスやクラウドサービスを拡大し、収益性の強化を図ります。

・中小企業向けITソリューション事業の拡大

グループの最大の顧客基盤である中小企業のIT担当者の役割を担う「ITコンシェルジュ」となり、基幹パッケージソフトやセキュリティ商材を中心としたソリューション展開するとともに、IT関連の保守サービスの拡大を図り、収益性を高めてまいります。

・BPOビジネスの拡大

各種業務に精通した業務特化型BPOモデルを確立し、専門性・生産性の高いサービスを提供します。

・SE・プロフェッショナル人材の確保

ITソリューションビジネスの成長シナリオの実現を加速するために、SEや各事業領域の専門性を持った人的リソースの拡充を図ります。

これらの実現により、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の競合及び変動による影響

オフィスMFPの本体及び保守サービスでは、価格競争が継続しております。保守サービスにつきましては、単価下落が継続しており、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、ペーパーレス化によるプリントボリュームの減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。レーザープリンターのトナーカートリッジは、第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大した場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

レンズ交換式デジタルカメラは、一眼レフカメラからミラーレスカメラへ市場が移行する一方で、レンズ交換式デジタルカメラ全体の市場縮小が続く可能性があります。また、インクジェットプリンターは、年賀状の減少等によるプリントボリュームの低下に伴い、インクジェットプリンター本体及びインクカートリッジの売上減少が加速する可能性があります。

産業機器においては、半導体製造装置や検査計測装置が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。

医療では、医薬品医療機器等法（旧薬事法）により、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定とおりに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数の取引先からの商品及びサービスの提供を受けているため、自然災害や重大事故の影響等、取引先の何らかの事情により十分な供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、ファクタリング等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社（2019年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%）であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は1,820億19百万円であり、当社全体の仕入高の54.8%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策の実施と対策状況の確認を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、サイバー攻撃等により重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループが事業活動を展開する地域において、地震や台風等の自然災害及び重大な感染症の流行等が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社は設備や情報システムに対してのバックアップ体制を整えておりますが、これによって災害等による被害を十分に回避できる保証はなく、発生時には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行は、特にアジア地域でのサプライチェーンや生産活動に混乱をきたしており、キャノン(株)をはじめとする取引先への影響によっては、商品及びサービスの提供を十分に受けられない可能性があります。また、販売においても、新型コロナウイルスによる国内経済や市場への悪影響を受ける可能性があります。今後の感染拡大の規模や収束の時期についての見通しはたっており、現時点で業績に与える影響を予測することは困難です。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、貿易摩擦問題の影響等により、製造業等を中心に景況感は引き続き悪化したものの、IT投資をはじめとする企業の設備投資は増加基調となりました。また、個人消費におきましては、消費税増税影響は軽減税率の実施等により限定的だったものの、先行きは依然不透明な状態となっており、消費者マインドには継続して弱い動きが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、ITソリューションが大企業及び中堅・中小企業向けで増加したものの、デジタル一眼レフカメラや産業機器等が減少し、売上高は6,211億34百万円（前期比0.1%減）となりました。

利益につきましては、ITソリューションの売上増加に伴う売上総利益の増加や、経費の削減等により、営業利益は324億39百万円（前期比12.1%増）、経常利益は339億37百万円（前期比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は222億50百万円（前期比6.8%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、前期との比較に基づいております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

ミラーレスカメラは、フルサイズモデル「EOS RP」等を中心に拡販に注力したものの、「EOS KissM」等が前期に台数を大きく伸ばしていた反動もあり、売上が減少しました。デジタル一眼レフカメラは、市場縮小に伴い減少し、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上也減少しました。また、コンパクトデジタルカメラも市場縮小の影響により、売上が減少しました。なお、デジタル一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、コンパクトデジタルカメラ、それぞれの分野において、引き続きトップシェアを維持しております。

インクジェットプリンターは、家庭用インクジェットプリンターが市場の低迷に伴い減少したものの、特大容量タンク「GIGA TANK」を搭載した製品が好調に推移したこと等により、売上が増加しました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少に伴い、売上が減少しました。なお、インクジェットプリンターは6年連続トップシェアとなりました。

ITプロダクトは、ゲーミングPC等が順調に推移したものの、SDカードやペリフェラル等が減少し、売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,327億90百万円（前期比11.6%減）となりました。セグメント利益につきましては、68億65百万円（前期比6.5%減）となりました。

エンタープライズ

金融業向けでは、証券向けSI案件や信金向けの投資商品販売支援システム案件が堅調に推移したこと等に加え、生保向けでレーザープリンターの大型案件を獲得したこと等により、売上が増加しました。

製造業向けでは、飲料メーカー向け需要予測システム案件や食品メーカー向けの業務用データ収集端末の大型案件等が順調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、小売業向けでPOP制作システム案件や、情報通信業向けオフィスMFPの大型案件、警備会社や商社向けネットワークカメラの大型案件が順調に推移したこと等により、売上が増加しました。

なお、キヤノンITソリューションズ(株)におきましては、SIサービスは前期に金融業向けで大型案件があった

反動減があったものの、製造業向けを中心に複数の案件の獲得を進めたことで、売上は微増となりました。また、データセンターサービスが順調に推移したに加え、複数の大型基盤システム案件を獲得するとともに、組み込みシステム案件等の獲得も進め、売上が増加しました。

また、当セグメントにおけるオフィスMFPの状況につきましては、前期に大型案件があった反動や、低収益案件の受注を抑制し、売上が減少しました。レーザープリンターにつきましては、生保向けの大型案件を受注したこと等により、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,958億28百万円（前期比4.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上の増加に伴い売上総利益が増加したことや、キヤノンITソリューションズ(株)において収益性の高いビジネスが好調に推移したこと等により、100億70百万円（前期比15.4%増）となりました。

エリア

ビジネス機器につきましては、オフィスMFPは中堅顧客層を中心に拡販を進めたものの、中小企業向けの出荷台数が低調に推移し、売上が減少しました。また、レーザープリンターは、オフィスMFPへの集約化が引き続き進んでいるものの、特定業種向けに拡販を進めたことや、ビジネスPCの入れ替えに合わせた導入提案を積極的に行ったことで、売上が増加しました。

エリアセグメントにおけるITソリューションは、キヤノンシステムアンドサポート(株)を中心に展開しております。当期は、Windows 7の延長サポート終了に伴い、中堅・中小企業におけるビジネスPCの入れ替えが進んだことにより、出荷台数が大幅に増加しました。また、ビジネスPCの入れ替えの際に、Office365に対応したIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」、業務効率化に対応するための各種ソフトウェアを合わせて提案することで、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,683億9百万円（前期比4.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、収益性の高いITソリューションの売上増加に伴い売上総利益が増加したことにより、143億98百万円（前期比19.2%増）となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

連帳プリンターやワイドフォーマットプリンター関連のビジネスが低調に推移したため、売上が減少しました。

(産業機器)

工場の稼働率向上に伴い保守サービスが好調に推移したものの、非半導体分野において、大口の取引があった海外メーカーとの販売代理店契約が終了したこと等により、売上が減少しました。

(ヘルスケア)

病院情報システムやデジタルラジオグラフィが順調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は436億75百万円（前期比5.9%減）となりました。一方、セグメント利益につきましては、経費削減等により16億17百万円（前期比89.9%増）となりました。

(注) 1 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、220億52百万円（前連結会計年度は169億90百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、945億84百万円（前連結会計年度は105億26百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、85億57百万円（前連結会計年度は78億38百万円の減少）となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ810億77百万円減少して、544億93百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注実績に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ(百万円)	95,534	87.1
エンタープライズ(百万円)	87,840	97.6
エリア(百万円)	145,414	107.6
プロフェッショナル(百万円)	24,504	95.8
報告セグメント計(百万円)	353,293	98.0
その他(百万円)	—	—
合計(百万円)	353,293	98.0

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ(百万円)	132,737	88.4
エンタープライズ(百万円)	186,652	103.9
エリア(百万円)	256,139	105.1
プロフェッショナル(百万円)	41,887	93.8
報告セグメント計(百万円)	617,416	99.9
その他(百万円)	3,717	108.0
合計(百万円)	621,134	99.9

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、経営者の判断に基づく会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となりますが、その判断及び見積りに関しては連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当社グループにおける実質的資金である現金及び預金、有価証券、短期貸付金の合計額の減少10億79百万円、年末商戦におけるコンシューマ製品の売上減少等に伴う受取手形及び売掛金の減少43億75百万円、大型案件等の販売計画に連動した在庫確保に伴う商品及び製品の増加20億99百万円等により、前連結会計年度末より59億45百万円減少し、3,774億3百万円となりました。

なお、売掛債権の保有日数は、前連結会計年度末と比べて2日短くなり、65日となっております。

また、在庫回転日数は、前連結会計年度末と比べて1日長くなり、20日となっております。

(固定資産)

西東京データセンターⅡ期棟建設に伴う建設仮勘定の増加137億61百万円等により、前連結会計年度末より108億53百万円増加し、1,262億95百万円となりました。

なお、有形固定資産は、新規取得による増加211億56百万円、減価償却による減少102億3百万円等により、前連結会計年度末より108億26百万円増加し、828億13百万円となりました。

また、無形固定資産は、新規取得による増加15億29百万円、減価償却による減少20億53百万円等により、前連結会計年度末より7億95百万円減少し、44億69百万円となりました。

(流動負債)

主要取引先との支払条件変更及び年末商戦期の売上減少による仕入額減少に伴う支払手形及び買掛金の減少242億88百万円等により、前連結会計年度末より98億79百万円減少し、1,200億23百万円となりました。

(固定負債)

退職給付債務の減少に伴う退職給付に係る負債の減少59億30百万円等により、前連結会計年度末より67億34百万円減少し、585億82百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益による増加222億50百万円、配当金の支払84億28百万円、退職給付に係る調整累計額の増加72億28百万円等により、前連結会計年度末より215億22百万円増加し、3,250億92百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より49億8百万円増加し、5,036億98百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、ITソリューションが大企業及び中堅・中小企業向けで増加したものの、デジタル一眼レフカメラや産業機器等が減少したことにより、前連結会計年度と比べて0.1%減少し、6,211億34百万円となりました。

詳細は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(売上原価)

売上原価は、開発部門及びサービス部門の人件費が含まれます。前連結会計年度と比べて4.1%増加し、4,201億7百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、従来販売費として計上していたサービス部門の人件費等の一部を売上原価として計上しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりです。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度と比べて7.9%減少し、2,010億26百万円となりました。

また、売上総利益率は、前連結会計年度と比べて2.7ポイント低下し、32.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、グループとして経費削減に努めたこと等により、前連結会計年度と比べて10.9%減少し、1,685億86百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、従来販売費として計上していたサービス部門の人件費等の一部を売上原価として計上しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりです。

(営業利益)

営業利益は、ITソリューションの売上増加に伴う売上総利益の増加や、経費の削減等により、前連結会計年度と比べて12.1%増加し、324億39百万円となりました。

また、営業利益率は、前連結会計年度と比べて0.6ポイント上昇し、5.2%となりました。

詳細は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外損益は、前連結会計年度の15億78百万円の利益から、14億97百万円の利益となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度と比べて11.2%増加し、339億37百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の1億88百万円の利益から、6億34百万円の損失になりました。主に、投資有価証券評価損を3億29百万円計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べて8.4%増加し、333億2百万円となりました。また、売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べて0.4ポイント上昇し、5.4%となりました。

(法人税等)

法人税等は、前連結会計年度の98億15百万円から、当連結会計年度は109億63百万円となりました。なお、実効税率は、32.9%でした。実効税率が、法定実効税率を上回っているのは、主に住民税均等割によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べて6.8%増加し、222億50百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より10円99銭増加し、171円60銭となりました。株主資本利益率(ROE)は、前連結会計年度と比べて0.2ポイント上昇し、7.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ810億77百万円減少して、544億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は220億52百万円(前連結会計年度は169億90百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純利益333億2百万円、減価償却費122億57百万円、売上債権の減少48億57百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少243億1百万円、法人税等の支払109億65百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は945億84百万円(前連結会計年度は105億26百万円の減少)となりました。短期貸付金の増加799億97百万円、有形固定資産の取得による支出116億51百万円、無形固定資産の取得による支出14億50百万円等による資金の減少によるものであります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローの資金の減少は、725億32百万円(前連結会計年度は64億63百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は85億57百万円(前連結会計年度は78億38百万円の減少)となりました。配当金の支払84億26百万円等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フローによっております。また、当社と連結子会社間におけるグループファイナンスの実施により、グループ内資金の有効活用を図っております。

運転資金、設備資金等、通常の資金需要につきましては、原則として営業活動によるキャッシュ・フローによる自己資金で充当することとしております。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、「中期経営計画(2019年～2021年)」を策定し、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として下記の項目を掲げています。

指標	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2019年度 (実績)	前年比	計画達成率
売上高 (百万円)	621,591	622,000	621,134	99.9%	99.9%
営業利益 (百万円)	28,941	29,500	32,439	112.1%	110.0%
営業利益率 (%)	4.7	4.7	5.2	—	—
親会社に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,826	20,900	22,250	106.8%	106.5%

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキヤノン(株)(その関係会社を含む)が製造し、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン(株)との間で締結しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は495百万円であります。

(エンタープライズ)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。
当セグメントに係る研究開発費は332百万円であります。

(エリア)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。
当セグメントに係る研究開発費は32百万円であります。

(プロフェッショナル)

プロダクション印刷機器、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品等の研究開発活動を行っております。
当セグメントに係る研究開発費は130百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、19,921百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に建物、機械装置、工具、器具及び備品、レンタル資産等について行いました。セグメントごとにはコンシューマでは293百万円、エンタープライズでは17,093百万円、エリアでは1,981百万円、プロフェッショナルでは512百万円、その他では41百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	コンシューマ、エンター プライズ、エリア	営業設備	10,589	464	17,318 (5,119)	9,501	37,875	2,812
港南事業所 (東京都港区)	エンタープライズ、エ リア、プロフェッシ ョナル	営業設備	1,545	222	5,916 (1,837)	—	7,684	304
データセンター (東京都西東京市)	エンタープライズ	営業設備	—	225	4,013 (16,533)	10	4,249	—
秋田オフィス (秋田県秋田市)	エリア	営業設備	337	1	309 (14,692)	—	648	—
熊本営業所 (熊本市中央区)	エリア、プロフェッシ ョナル	営業設備	301	1	341 (1,222)	—	644	12
大阪支店 (大阪市北区)	コンシューマ、エンター プライズ、エリア	営業設備	253	80	— (—)	—	334	438
幕張事業所 (千葉市美浜区)	コンシューマ、エリア	営業設備	147	104	— (—)	—	251	400
青森営業所 (青森県青森市)	エリア	営業設備	122	0	— (—)	—	122	3

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キャノンIT ソリューションズ㈱ (東京都港区ほか)	エンタープライズ	営業設備	12,794	986	— (—)	14,100	27,881	3,552
キャノンシステム アンドサポート㈱ (東京都港区ほか)	エリア	営業設備	246	111	205 (3,048)	0	563	5,157
キャノンプロダクシ ョンプリンティングシ ステムズ㈱ (東京都港区ほか)	プロフェッシ ョナル	営業設備	62	430	192 (895)	12	698	498
キャノンライフケア ソリューションズ㈱ (東京都港区ほか)	プロフェッシ ョナル	営業設備	5	38	— (—)	—	46	287

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産、レンタル資産、建設仮勘定であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	設備予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
キャノンIT ソリューションズ(株)	データセン ター (東京都 西東京市)	エンター プライズ	建物・ 設備	22,509	12,860	自己資金	2019年 3月	2020年 6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	131,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	131,079,972	—	—

(注) 2020年2月26日開催の取締役会決議により、2020年3月11日付で自己株式の消却を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年11月1日 (注)1	556,076	151,079,972	—	73,303	314	85,198

(注)1 (株)アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

2 2020年2月26日開催の取締役会決議により、2020年3月11日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が20,000,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

(2019年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	23	313	252	4	8,393	9,033	—
所有株式数(単元)	—	170,471	10,233	772,659	169,900	42	385,320	1,508,625	217,472
所有株式数の割合(%)	—	11.30	0.68	51.22	11.26	0.00	25.54	100.00	—

- (注) 1 自己名義株式21,413,743株は「個人その他」に214,137単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に45単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	58.39
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	5,753	4.44
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,752	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,611	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,623	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,405	1.09
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャスデック ア カウント (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,250	0.96
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,215	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,139	0.88
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,001	0.77
計	—	95,460	73.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,413千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,413,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,448,800	1,294,488	同上
単元未満株式	普通株式 217,472	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,488	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,413,700	—	21,413,700	14.17
計	—	21,413,700	—	21,413,700	14.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	903	2,091
当期間における取得自己株式	158	412

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	20,000,000	29,822,400
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	21,413,743	—	1,413,901	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、年間配当金は中間配当(1株当たり30円)とあわせ、1株当たり60円(連結配当性向35.0%)を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2019年7月23日 取締役会決議	3,890	30
2020年3月26日 定時株主総会決議	3,889	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

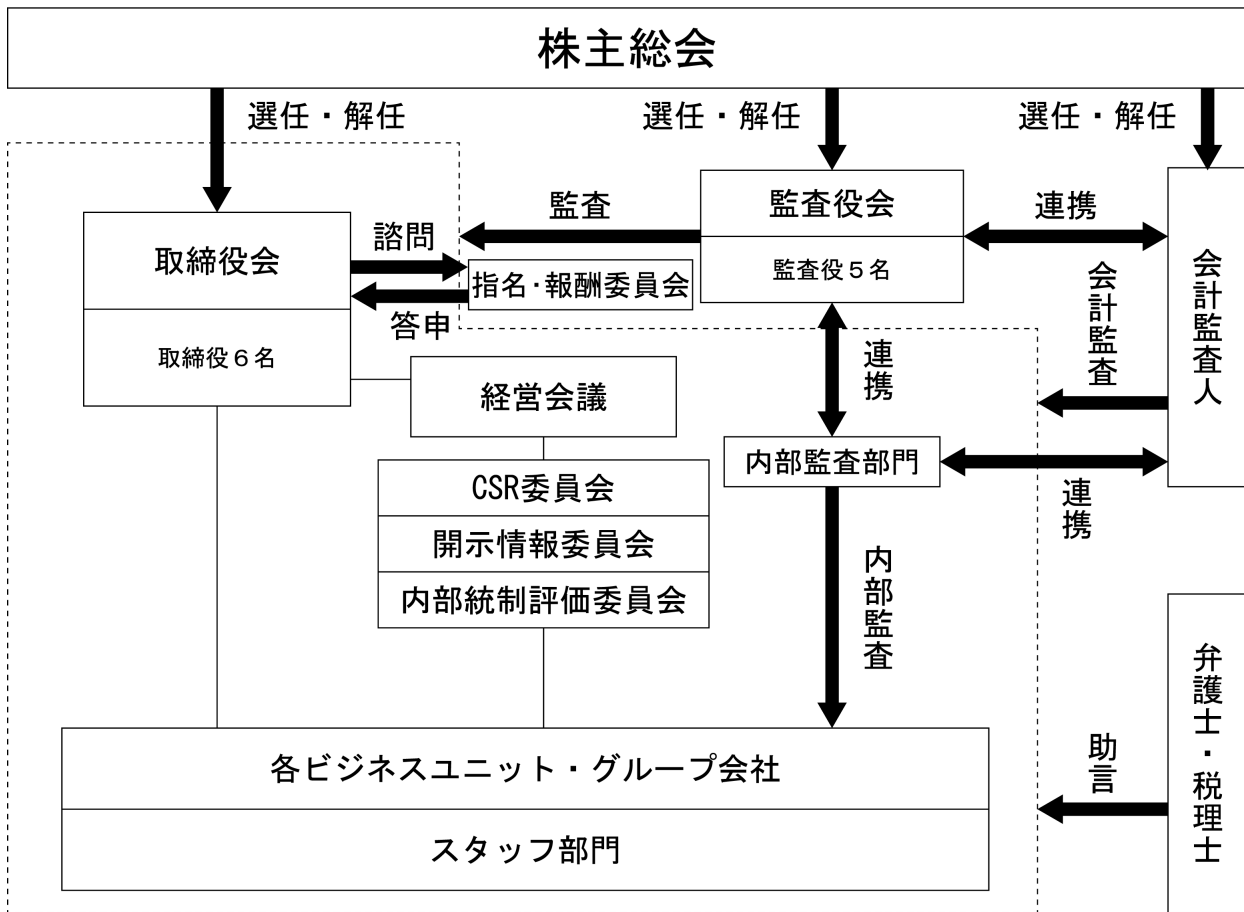
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コンシューマ、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナルと複数の事業領域において事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えております。これら事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キャノンマーケティングジャパングループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定及び執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(2020年3月26日現在)



1) 取締役会、取締役

全社的な事業戦略及び執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定については、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

取締役会は、社内出身の取締役4名、独立役員である社外取締役2名の計6名から構成され、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことをめざしております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に

対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論したうえで決定する仕組みとなっております。

取締役会の構成員は以下のとおりです。

代表取締役社長社長執行役員	坂田 正弘（議長）
取締役専務執行役員	足立 正親
取締役上席執行役員	濱田 史朗
取締役上席執行役員	蛭川 初巳
取締役	土橋 昭夫（社外取締役）
取締役	大澤 善雄（社外取締役）

2) 監査役会、監査役

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または企業経営に精通した者や会計等の専門分野に精通した者を監査役にするとともに、社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たした者とし、これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人及び内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況等を監査し、経営の健全性を確保します。

社外監査役3名を含む5名の監査役が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

監査役会の構成員は以下のとおりです。

常勤監査役	井上 伸一（議長）
常勤監査役	谷瀬 正俊
常勤監査役	橋本 巖（社外監査役）
常勤監査役	松本 信利（社外監査役）
監査役	長谷川 茂男（社外監査役）

3) 指名・報酬委員会

当社は、代表取締役社長、取締役1名及び独立社外取締役2名の計4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。当該委員会は、取締役、監査役及び上席執行役員の候補者の選任や、取締役及び上席執行役員以上の執行役員の報酬制度の妥当性について審議し、取締役会に答申します。

指名・報酬委員会の構成員は以下のとおりです。

代表取締役社長社長執行役員	坂田 正弘（議長）
取締役専務執行役員	足立 正親
取締役	土橋 昭夫（社外取締役）
取締役	大澤 善雄（社外取締役）

<経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名にあたっての方針>

取締役・監査役の候補者及び上席執行役員以上の執行役員は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行することができると認められ、かつ高い識見を有する者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則とします。

・代表取締役・取締役

当社の企業理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験等を通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や本社機能を俯瞰した実効的な判断ができること。

・独立社外取締役

取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済等の分野で高い専門性及び豊富な経験を有すること。

・監査役

企業経営、財務・会計、内部統制等の分野で高い専門性及び豊富な経験を有すること。社外監査役のうち

1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。

・ 上席執行役員以上の執行役員

管理職アセスメント、業績面・能力面・人格面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担う十分な知識・経験と判断能力を有しており、且つ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること。

< 経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名にあたっての手續 >

・ 経営陣幹部の選任・指名手續

取締役・監査役の候補者の指名及び上席執行役員の選任（代表取締役社長の後継者及びその候補者を含む）については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役社長が候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議しております。

・ 経営陣幹部の解任手續

代表取締役、業務執行取締役及び上席執行役員以上の執行役員（以下「経営陣幹部」）につき違法、不正または背信行為が認められる場合、その役割を果たしていないと認められる場合その他経営陣幹部の任に相応しくないと認められる場合には、取締役・監査役は、いつでも「指名・報酬委員会」に対して当該経営陣幹部の解任の要否を討議するよう求めることができます。

< 経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての手續 >

「指名・報酬委員会」は、取締役、上席執行役員以上の執行役員について、基本報酬・賞与の算定基準を含む報酬制度の妥当性を検証いたします。個別の報酬額は、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方につき「指名・報酬委員会」の検証を経た報酬制度に基づき、決定されます。

4) CSR委員会

社会的責任経営を強化するために、2007年1月1日付でCSR推進本部（現在は「CSR本部」）を設置、同年4月1日付で従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

2009年8月1日付で「キャノンマーケティングジャパングループCSR活動方針」を制定（2014年1月1日改定）してCSR活動の方向性を示すとともに、2011年より「CSR行動計画」を策定し、事業活動を通じた社会課題の解決と経済的価値創出の両立を目指した取り組みを進めております。また、キャノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

5) 開示情報委員会

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

6) 内部統制評価委員会

2005年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

・ 米国における「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）への対応

キャノン(株)がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

7) 執行役員制度

経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキャノンマーケティングジャ

パングループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、2011年3月29日より、執行役員制度を導入しており、執行役員は、2020年4月1日付で23名で構成されます。

③ 企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を取締役会で決議をしており、かかる方針の下、内部統制システムの整備を推進しております。当該基本方針は次のとおりです。

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針」

当社並びに当社及びその子会社からなる企業集団は、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、キャノングループの行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づく健全な企業風土と、「キャノングループ行動規範」による遵法意識の醸成に努めるとともに、当社及び当社グループ会社の重要事項の決裁手続の明確化を通じ、当社グループ全体の「経営の透明性」を確保する。

a) コンプライアンス体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- ・取締役会は「取締役会規則」を定め、これに基づき当社グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受ける。
- ・業務遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を用い、新入社員研修、管理職登用研修、新任役員研修等の場においてコンプライアンスを徹底する。
- ・リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）及びコンプライアンス教育体制を整備する。
- ・内部監査部門は、すべての業務を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。
- ・従業員は、当社グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、その事実を申告することができることとする。また、当社は、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止する。

b) リスクマネジメント体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

- ・リスクマネジメントに関する規程に基づき、当社及び当社グループ会社が事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を講じ、当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告する。
- ・経営会議を設け、取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては同会議において慎重に審議する。

c) 効率的な職務執行体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- ・取締役等は、当社重要事項に関する決裁規程その他取締役会で決議された職務分掌に基づき、社長の指揮監督の下、分担して職務を執行する。
- ・当社は、経営会議において、5ヵ年の経営目標を定めた長期経営構想及び3ヵ年の重要施策等を定めた中期経営計画を策定し、当社グループ一体となった経営を行う。

d) グループ管理体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

当社は、当社グループ会社に対し、次の各号を行うことを求めることにより、当社グループの内部統制システムを構築する。

- ・取締役会が定める「キャノンマーケティングジャパングループ会社 重要事項決裁規程」に基づき、重要な意思決定について当社の事前承認を得ることまたは当社に対して報告を行うこと。

- ・リスクマネジメントに関する規程に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。
- ・設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。
- ・「キヤノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底のほか、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を阻止する業務フロー(チェック体制)及びコンプライアンス教育体制を整備すること。
- ・内部通報制度を設けるとともに、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止すること。

e) 情報の保存及び管理体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

- ・取締役会議事録及び社長その他の取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令並びに「取締役会規則」及び関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでもこれらを閲覧できることとする。

2) 責任限定契約について

当社と社外取締役及び各監査役は、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

3) 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当等を可能とする規定を定款に定めております。

7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

a) 基本方針

- ・当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

b) 整備状況

- ・反社会的勢力との関係遮断のための行動指針を定めているほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。

- ・ 本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- ・ 警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- ・ 賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行 役員	坂田 正弘	1953年4月11日生	1977年4月 2003年4月 2006年3月 2009年3月 2011年3月 2011年3月 2013年3月 2013年4月 2015年3月 2015年3月	当社入社 当社MA販売事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社ビジネスソリューションカン パニープレジデント 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	(注) 3	33,403
取締役 専務執行 役員 エンタープライズビジネス ユニット長	足立 正親	1960年3月30日生	1982年4月 2009年7月 2013年3月 2015年3月 2015年3月 2015年4月 2018年1月 2018年3月 2018年4月 2019年3月	当社入社 当社ビジネスソリューションカン パニーMA販売事業部長 当社上席執行役員 当社取締役(現在) 当社常務執行役員 当社ビジネスソリューションカン パニープレジデント 当社BPO機能ユニット担当 当社エンタープライズビジネスユ ニット長(現在) 当社グループITS、ITプラットフ ォーム機能ユニット担当(現在) キャノンITソリューションズ(株) 代表取締役社長 キャノンITソリューションズ(株)社 長執行役員 当社専務執行役員(現在) キャノンITソリューションズ(株)取 締役(現在)	(注) 3	13,012
取締役 上席執行 役員 経理本部長	濱田 史朗	1961年8月31日生	1984年4月 2011年4月 2013年7月 2016年3月 2016年3月 2018年1月	当社入社 キャノンITソリューションズ(株) 管理本部副本部長 当社経理本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社上席執行役員(現在) 当社グループ経理、グループ監査 担当(現在)	(注) 3	11,634
取締役 上席執行 役員 サービス&サポート 統括部門長	蛭川 初巳	1965年1月8日生	1987年4月 2015年1月 2016年7月 2017年4月 2019年4月 2020年1月 2020年3月	当社入社 当社ビジネスソリューションカン パニーエリア販売事業部エリア事 業推進本部長 当社総合企画本部長 当社執行役員 当社上席執行役員(現在) 当社グループ企画、グループサー ビス&サポート担当(現在) 当社サービス&サポート統括部門 長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	3,851

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	土橋 昭夫	1949年1月2日生	1972年4月 2004年4月 2005年6月 2005年10月 2007年4月 2012年4月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2016年3月 2017年6月	日綿實業(株) (現 双日(株)) 入社 双日(株)代表取締役社長 双日ホールディングス(株)代表取締役社長 双日ホールディングス(株)と双日(株)合併により双日(株)に商号変更 同社代表取締役社長 同社(株)代表取締役会長 同社取締役 同社特別顧問 同社顧問 OSJBホールディングス(株)社外取締役 当社社外取締役(現在) 前田建設工業(株)社外取締役(現在)	(注) 3	0
取締役	大澤 善雄	1952年1月22日生	1975年4月 2003年6月 2005年4月 2008年4月 2008年6月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年3月	住友商事(株)入社 住友情報システム(株) (現SCSK(株)) 取締役兼務 住友商事(株)執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長付 SCSK(株)顧問 SCSK(株)代表取締役社長兼COO 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社取締役 当社社外取締役(現在)	(注) 3	0
常勤監査役	井上 伸一	1958年2月22日生	1983年4月 2003年1月 2008年3月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月 2018年3月	当社入社 当社ディストリビューション・カンパニー本部長 当社取締役 当社上席執行役員 キヤノンITソリューションズ(株) 取締役 当社常務執行役員 キヤノンITソリューションズ(株) 専務執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	10,021
常勤監査役	谷瀬 正俊	1962年3月1日生	1984年4月 2012年7月 2020年1月 2020年3月	当社入社 当社イメージングシステムカンパニーコンシューマ販売事業部コンシューマ事業推進本部長 当社コンシューマビジネスユニット コンシューマ東日本営業本部上席スタッフ 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	1,625

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	橋本 巖	1961年6月12日生	1984年4月 2010年4月 2012年6月 2014年4月 2014年9月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2020年3月	安田火災海上保険㈱入社 ㈱損害保険ジャパン東北北海道支店 長 同社大阪企業営業第二部長 兼営業推進室担当部長 同社大阪企業営業第一部長 損害保険ジャパン日本興亜㈱大阪 企業営業第一部長 損害保険ジャパン日本興亜㈱執行 役員北海道本部長 損害保険ジャパン日本興亜㈱執行 役員関東本部長 損害保険ジャパン日本興亜㈱常務 執行役員関東本部長 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	500
常勤監査役	松本 信利	1962年3月22日生	1985年4月 2013年8月 2014年4月 2020年3月	キャノン㈱入社 同社経理本部財務経理統括センタ ー財務部担当部長 同社経理本部財務経理統括センタ ー財務部長 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	0
監査役	長谷川 茂男	1952年1月1日生	1980年7月 2006年1月 2010年6月 2012年4月 2014年3月 2018年3月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)グローバル・サ ービス・グループ グループ長 同監査法人IFRSセンター・オブ・ エクセレンス リーダー 中央大学専門職大学院国際会計研 究科特任教授 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注) 4	2,588
計						76,634

- (注) 1 取締役土橋昭夫、大澤善雄の両氏は社外取締役であります。
2 監査役橋本巖、松本信利及び長谷川茂男の3氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は2020年3月26日開催の定時株主総会から1年であります。
4 監査役井上伸一、長谷川茂男の両氏の任期は2018年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。
5 監査役谷瀬正俊、橋本巖及び松本信利の3氏の任期は2020年3月26日開催の定時株主総会から4年でありま
す。

② 社外役員の状況

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

2) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役の土橋昭夫氏は、当社の取引先である双日(株)の出身者であります。同社と当社との間には、オフィ
ス機器保守等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上高の1%に満たない
額であります。

社外取締役の大澤善雄氏は、当社の取引先である住友商事(株)及びSCSK(株)の出身者であります。住友商事
(株)と当社との間には、オフィス機器販売等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの
連結売上高の1%に満たない額であります。また、SCSK(株)と当社との間には、IT機器及びオフィス機器販売等
の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上高の1%に満たない額であります。

社外監査役の橋本巖氏は、当社の取引先である損害保険ジャパン日本興亜(株)の出身者であります。同社と当
社との間には、オフィス機器販売等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上
高の1%に満たない額であります。

社外監査役の松本信利氏は、当社の親会社であるキャノン(株)の出身者であります。同社では財務経理統括セ

ンター財務部長として経理業務を担当しました。

社外監査役の長谷川茂男氏は、有限責任監査法人トーマツの出身者であります。有限責任監査法人トーマツと当社との間には、オフィス機器保守等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上高の1%に満たない額であります。

当社は、いずれの社外取締役及び社外監査役との間にも、特別な利害関係はありません。

なお、資金的関係につきましては、各社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況を「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員状況」に記載しております。

また、社外取締役の土橋昭夫氏、大澤善雄氏、社外監査役の橋本巖氏、長谷川茂男氏は、東京証券取引所が定める独立役員としての届け出を行っております。

3) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割、独立性、選任状況に関する考え方

当社は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)及び独立性基準を踏まえ独立社外取締役及び独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、当社取締役会の承認により「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

なお、当社の独立社外取締役及び独立社外監査役は、当該「独立性判断基準」を満たしており、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

社外取締役の土橋昭夫氏は、長年にわたり総合商社の経営者として活躍し、会社経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有していることから、社外取締役として選任しております。当事業年度開催の取締役会16回のうち14回に出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。

社外取締役の大澤善雄氏は、長年にわたり総合商社並びにITサービス企業の経営者として活躍し、会社経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有していることから、社外取締役として選任しております。当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。

社外監査役の橋本巖氏は、長年にわたり保険会社における経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の松本信利氏は、キャノン(株)において長年経理業務を担当し、その豊富な経験と卓越した専門的見識を有していることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の長谷川茂男氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役として選任しております。当事業年度開催の取締役会16回のうち15回、また、当事業年度開催の監査役会20回すべてに出席し、公認会計士としての見識に基づき適宜発言を行っております。

「独立社外役員の独立性判断基準」

1. 当社グループ(当社及びその子会社をいう。以下同じ。)を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
2. 当社の大株主またはその業務執行者
3. 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。)
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士(当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。)
6. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
7. 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザーファームのパートナー等、重要な地位にあるものの近親者(配偶者及び二親等以内の親族)

4) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役と随時、情報交換を行っております。また、内部監査部門から内部監査の実施状況について四半期ごとに発信され、情報共有が行われる体制が整備されております。会計監査人による会計監査の結果については、取締役会で報告を受けています。

社外監査役は、内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門から説明を受けています。内部監査の実施状況については四半期ごとに報告を受けています。また必要に応じて随時、情報交換を行っております。内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。また、社外監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等により監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

- ・ 監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する使用人(以下「監査役補助使用人」)を置く。この監査役補助使用人は、監査役から指示された職務が発生した場合、当該職務を優先して執行することとし、監査役補助使用人の人事異動には、監査役会への事前相談を要することとする。
- ・ 監査役は、取締役会のみならず、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。
- ・ 人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。
- ・ 監査役は、会計監査人から定期的に、かつ必要に応じて報告を受ける。
- ・ 監査役は、国内の当社グループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、必要に応じて国内外の主要な当社グループ会社を往査し、当社グループ会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。
- ・ 当社は、監査役に報告した者に対する不利な取扱いを禁止するとともに、当社グループ会社にも不利な取扱いの禁止を求める。
- ・ 監査役の職務の執行に必要な費用については、監査役の請求に従い負担する。
- ・ 常勤監査役松本信利氏は、キヤノン(株)経理部門での長年にわたる業務経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役長谷川茂男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

- ・ グループ総合監査室は、社長直轄の独立した専任組織として設置されております。当社及び全グループの内部監査部門としての方針を策定し、すべての経営諸活動を対象として、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、法令遵守、資産の保全の観点から、監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンシステムアンドサポート(株)の監査部門も同じ方針の下監査を実施しております。グループ全体の監査スタッフは50名体制となっております。

③ 会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2) 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 関 口 茂	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 脇 本 恵 一	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 脇 野 守	EY新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、7年(筆頭業務執行社員は5年)以内であるため記載を省略しております。
2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他30名であります。

4) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、監査報酬等の水準、監査役・経営者・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。当社がEY新日本有限責任監査法人を選定した理由は、同監査法人が当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を備え、当社グループの活動全体を一元的に監査する体制を有しており、また、新たな幅広い視点で効果的かつ効率的な監査を実施できると判断したためです。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、必要に応じて、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえて当社で定めた「会計監査人の再任の適否判断の方針」に基づき、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、監査報酬等の水準、監査役・経営者・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等に関する情報を収集・評価を行っております。

6) 監査法人の異動

当社は、2020年3月26日開催の第52回定時株主総会において、以下のとおり監査法人の選任を決議しました。

第52期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）（連結・個別）EY新日本有限責任監査法人

第53期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）（連結・個別）有限責任監査法人トーマツ

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

②退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2020年3月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1978年4月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、きたる第52回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。現在の会計監査人については会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、監査継続期間が長期にわたること、また、親会社であるキャノン株式会社の会計監査人の変更検討を契機に、監査役会は会計監査人を見直す時期にあると判断しました。これに伴い、独立性、専門性、品質管理体制等の観点から監査が適正に行われると評価したことに加えて、会計監査人の交代により新たな視点での監査が期待できることから、新たに有限責任監査法人トーマツが候補者として適任で

あると判断致しました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

①退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

②監査役会の意見

妥当であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	111	—	108	—
連結子会社	77	0	75	0
計	189	0	183	0

連結子会社における非監査業務の内容は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

2) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

当連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

3) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

4) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当該期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 報酬の基本方針

当社は、当社グループの健全かつ持続的な成長に向け役員が能力を如何なく発揮しその役割・責務を十分に果たすことを効果的に促す仕組みとして役員報酬制度が機能するよう、その設計に努めております。また、役員報酬の財産的価値は、当社の期待に十分に答えることができる優秀な人材の確保・維持を考慮しつつ、適切な水準となることを基本としております。

2) 各報酬制度の内容

a. 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役及び業務執行取締役の報酬は、次の「基本報酬」、「賞与」及び「業績連動型株式報酬」によって構成されております。

<基本報酬>

これら取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額となります。その総額は、2007年3月28日開催の第39回定時株主総会の決議により、年額8億円以内となっております。

<賞与>

これら取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬で、グループ全体の年間の営業活動の成果である「連結営業利益」を指標としております。当該取締役の役位に応じた標準賞与額を指標の達成度に応じて調整した金額を算出いたします。

当社では、賞与は配当や内部留保とともに、その本質は会社利益の配分であるとの考え方から、その支給の可否及び上記により算出した支給額の合計について毎年の株主総会に諮っております。

賞与の指標としている当社「連結営業利益」につきましては、2019年度は年初295億円と予想（2019年1月公表）していましたが、実績は324億39百万円となりました。

<業績連動型株式報酬>

対象役員の在任期間を対象として、「連結営業利益」の達成度に応じて、当社の対象役員に役員報酬として、当社普通株式の交付を行う制度です。なお、当社の対象役員が当社普通株式の交付を受ける時期は、対象役員の退任後となります。取締役の報酬額につきましては、2007年3月28日開催の第39回定時株主総会において、年額8億円以内となっておりますが、本制度は、2019年3月27日開催の第51回定時株主総会において、かかる範囲内において、対象役員である取締役に対して業績連動型株式報酬を付与するものとなっております。

各対象役員に当社普通株式を交付するために付与する金銭報酬債権については、以下のとおり算出いたします。

各対象役員の在任期間中に終了した各年度に係る「連結営業利益」の達成度に応じた役位別報酬額の合計額＝個人別付与金銭報酬債権額

b. 社外取締役・監査役

業務執行から独立した立場で職務に当たる社外取締役及び監査役の報酬は、「基本報酬」、すなわち、これらの職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬のみで構成されております。社外取締役については、上記a. <基本報酬>に記載の株主総会決議により定めた年額の範囲内、かつ一般的な水準を考慮して当社が予め定めた金額の範囲内で決定しております。監査役については、1998年3月26日開催の第30回定時株主総会で定められた「年額1億2千万円以内」の限度において、監査役間の協議により決定しております。

3) 報酬決定プロセス

当社は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬制度の妥当性の確保を目的として、代表取締役社長、取締役1名及び独立社外取締役2名の計4名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けております。当該委員会は、取締役、上席執行役員以上の執行役員について、基本報酬・賞与の算定基準、業績連動型株式報酬の付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度が妥当である旨の答申を行ってお

ります。

取締役の個別の報酬額は、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方につき「指名・報酬委員会」に検証を経た報酬制度に基づき、決定されます。なお、賞与については、上記2)a.記載のとおり、都度、支給の可否、支給額の合計について株主総会に諮っております。

また、監査役の報酬決定プロセスについては、上記2)b.記載のとおりです。

4) 役員報酬に関する株主総会決議並びに取締役会及び指名・報酬委員会の直近の活動内容

<株主総会>

- ・1998年3月26日 第30回定時株主総会
監査役の報酬総額枠の設定 対象監査役数：5名
- ・2019年3月27日 第51回定時株主総会
取締役の報酬総額枠の設定（業績連動型株式報酬制度に係る取締役の報酬決定）
対象取締役数：6名（業績連動型株式報酬制度の対象取締役数：4名）
- ・2019年3月27日 第51回定時株主総会
取締役賞与の支給 対象取締役数：5名
- ・2020年3月26日 第52回定時株主総会
取締役賞与の支給 対象取締役数：4名

<取締役会>

- ・2019年2月13日 業績連動型株式報酬制度の導入並びにそれらに関する株主総会議案の決定
- ・2019年3月27日 取締役の基本報酬及び賞与の個別支給額の決定
- ・2020年3月26日 取締役の基本報酬及び賞与の個別支給額並びに業績連動型株式報酬制度に係る取締役の報酬額決定

<指名・報酬委員会>

- ・2019年1月11日 役員報酬制度の妥当性に関する審議
- ・2019年1月23日 業績連動型株式報酬制度導入の妥当性に関する審議

現委員は、代表取締役社長の坂田正弘（議長）のほか、取締役の足立正親、社外取締役の土橋昭夫及び社外取締役の大澤善雄の4名です。いずれの社外取締役も委員会すべてに出席しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	276	224	35	16	5
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	—	—	2
社外役員	77	77	—	—	5

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株式報酬の額は、第51回定時株主総会の決議により導入した業績連動型株式報酬制度に基づき費用計上した額を記載しています。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	
				基本報酬	賞与	株式報酬
坂田 正弘	108	取締役	提出会社	87	14	6

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

a. 保有目的が純投資目的である投資株式

株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

取引関係の維持・強化や経営戦略等の観点から、企業価値の向上と中長期的な発展に資する投資株式

② 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は個別の保有株式について、投資企業との取引金額や配当金、含み益が資本コストに見合うかという定量評価に加え、保有の意義等の定性評価の内容を総合的に勘案し、取締役会にて毎年定期的に保有の合理性を検証しております。検証の結果、保有の合理性が認められないと判断した株式については、売却により縮減を図ります。

なお、2019年度における検証結果は、以下のとおりであります。

政策保有目的の上場株式銘柄の内、約6割が定量的な保有の合理性が認められており、残りの4割に関しても、定性的に保有の合理性が認められると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	27	1,460
非上場株式以外の株式	33	6,354

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	1,177	ネットワークカメラ関連のビジネス拡大のための新規出資等
非上場株式以外の株式	2	1	取引先持株会での定期買付による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オービック	144,000	144,000	・エリアセグメントにおいて、オフィスMFPの本体等の提供等における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	2,125	1,222		
(株)ヤマダ電機	955,005	955,005	・コンシューマセグメントにおいて、デジタルカメラやインクジェットプリンターの販売における主要取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	551	503		
(株)ビジョン	300,000	100,000	・エリアセグメントにおいて、オフィスMFPの本体等の提供等における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。 ・株式数増加の理由は、株式分割によるものです。	無
	543	380		
(株)大塚商会	120,000	120,000	・エリアセグメントにおいて、オフィスMFPの本体や保守サービスの提供における主要取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	有
	525	362		
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	200,000	・エンタープライズセグメントにおいて、オフィスMFP保守サービスの提供等における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	有
	311	302		
(株)東京放送ホールディングス	158,000	158,000	・エンタープライズセグメントにおいて、業務用イメージングシステムの提供等における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	有
	294	274		
(株)フォーバル	240,000	240,000	・エリアセグメントにおいて、オフィスMFPの本体や保守サービスの提供における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	有
	264	194		
日本信号(株)	168,000	168,000	・エリアセグメントにおいて、オフィスMFPの本体や保守サービスの提供における取引先のグループ会社であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	245	150		
三菱電機(株)	150,000	150,000	・エンタープライズセグメントにおいて、オフィスMFPの保守サービスの提供等における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	224	182		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	1,010,347	・エンタープライズセグメントにおいて、オフィスMFPの本体や保守サービスの提供における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	有
	170	172		
日本電信電話(株)	53,448	26,724	・エンタープライズセグメントにおいて、オフィスMFPの保守サービスの提供等における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。 ・株式数増加の理由は、株式分割によるものです。	無
	147	119		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
上新電機(株)	55,000	55,000	・コンシューマセグメントにおいて、デジタルカメラやインクジェットプリンターの販売における主要取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	有
	143	132		
(株)パイロットコーポレーション	30,000	30,000	・コンシューマセグメントにおいて、電卓・プリンターカートリッジ等の販売における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	有
	132	159		
(株)ブラザクリエイト本社	350,000	350,000	・エリアセグメントの取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	無
	130	101		
(株)ノジマ	40,000	40,000	・コンシューマセグメントにおいて、デジタルカメラやインクジェットプリンターの販売における主要取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	有
	91	89		
エア・ウォーター(株)	50,000	50,000	・エンタープライズセグメントにおいて、オフィスMFPの保守サービスの提供等における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	80	83		
(株)T&Dホールディングス	55,000	55,000	・エンタープライズセグメントにおいて、LBP本体や保守サービスの提供における取引先グループであり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	76	70		
麒麟ホールディングス(株)	29,837	29,837	・エンタープライズセグメントにおいて、LBP本体や保守サービスの提供における取引先グループであり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	71	68		
(株)ビックカメラ	32,000	32,000	・コンシューマセグメントにおいて、デジタルカメラやインクジェットプリンターの販売における主要取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	39	44		
SOMPOホールディングス(株)	6,825	6,825	・エンタープライズセグメントにおいて、クラウドシステムやLBP本体の提供における取引先グループであり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	29	25		
(株)ピーシーデポコーポレーション	52,800	52,800	・コンシューマセグメントにおいて、主にインクジェットプリンターの販売先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	29	22		
(株)ハイパー	36,000	36,000	・エリアセグメントにおいて、ITプロダクトの提供におけるビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	無
	26	16		
日本BS放送(株)	16,000	16,000	・コンシューマセグメントにおいて、同社の親会社であるビックカメラ(株)とのビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	無
	18	18		
大和ハウス工業(株)	5,000	5,000	・エンタープライズセグメントにおいて、LBP本体や保守サービスの提供における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	16	17		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
タカラスタンダード(株)	8,214	7,759	・エンタープライズセグメントの取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。 ・株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	16	12		
大日本印刷(株)	5,000	5,000	・エンタープライズセグメントにおいて、LBP本体や保守サービスの提供における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	14	11		
高压ガス工業(株)	10,000	10,000	・エリアセグメントの取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	無
	8	8		
(株)エディオン	5,250	5,250	・コンシューマセグメントにおいて、デジタルカメラやインクジェットプリンターの販売における主要取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	無
	6	5		
日本ハム(株)	1,050	1,050	・エンタープライズセグメントにおいて、ハンディターミナルの提供等における取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	無
	4	4		
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	21,830	・エンタープライズセグメントの取引先グループであり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	無
	4	6		
(株)大日光・エンジニアリング	5,000	5,000	・エリアセグメントにおいて、オフィスMFPの本体や保守サービスの提供における取引先のグループ会社であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定性基準を充足しております。	有
	3	3		
(株)イムラ封筒	5,102	4,010	・プロフェッショナルセグメントにおいて、プロダクションプリンティングの顧客であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。 ・株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	3	2		
(株)明電舎	800	800	・エンタープライズセグメントの取引先であり、ビジネス拡大・強化を図るため継続保有しております。 ・当社の定量基準を充足しております。	有
	1	1		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性の検証については、上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり実施しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年6月8日内閣府令第29号。以下「改正府令」という。)附則第3条ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)は、改正府令附則第2条ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により情報の収集を行い、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,071	53,993
受取手形及び売掛金	※1 117,041	※1 112,666
有価証券	70,500	500
商品及び製品	31,182	33,281
仕掛品	1,191	206
原材料及び貯蔵品	647	622
短期貸付金	90,014	170,012
その他	7,792	6,197
貸倒引当金	△91	△75
流動資産合計	383,349	377,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,657	26,948
機械装置及び運搬具（純額）	112	99
工具、器具及び備品（純額）	3,059	3,315
レンタル資産（純額）	10,842	9,403
土地	28,918	28,918
リース資産（純額）	63	31
建設仮勘定	333	14,095
有形固定資産合計	※2 71,987	※2 82,813
無形固定資産		
ソフトウェア	4,940	4,148
リース資産	5	2
施設利用権	316	315
その他	2	2
無形固定資産合計	5,265	4,469
投資その他の資産		
投資有価証券	7,985	11,037
長期貸付金	36	35
退職給付に係る資産	304	393
繰延税金資産	23,039	20,792
差入保証金	4,423	4,358
その他	2,832	2,775
貸倒引当金	△432	△382
投資その他の資産合計	38,188	39,011
固定資産合計	115,441	126,295
資産合計	498,790	503,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,831	51,542
リース債務	100	72
未払費用	16,676	17,855
未払法人税等	6,967	8,235
未払消費税等	4,063	5,901
賞与引当金	3,437	3,373
役員賞与引当金	79	99
製品保証引当金	447	651
受注損失引当金	147	189
その他	22,151	32,101
流動負債合計	129,903	120,023
固定負債		
リース債務	116	103
繰延税金負債	29	—
永年勤続慰労引当金	1,019	1,042
退職給付に係る負債	59,887	53,956
その他	4,264	3,480
固定負債合計	65,317	58,582
負債合計	195,220	178,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	189,957	202,783
自己株式	△31,924	△31,926
株主資本合計	314,156	326,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,518	3,929
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	75	51
退職給付に係る調整累計額	△13,725	△6,497
その他の包括利益累計額合計	△11,129	△2,504
非支配株主持分	542	616
純資産合計	303,570	325,092
負債純資産合計	498,790	503,698

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	621,591	621,134
売上原価	※1、※2、※3 403,417	※1、※2、※3 420,107
売上総利益	218,173	201,026
販売費及び一般管理費	※3、※4 189,231	※3、※4 168,586
営業利益	28,941	32,439
営業外収益		
受取利息	197	196
受取配当金	153	154
受取保険金	547	767
投資事業組合運用益	494	247
その他	413	302
営業外収益合計	1,807	1,667
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	216	157
営業外費用合計	229	169
経常利益	30,519	33,937
特別利益		
固定資産売却益	※5 126	※5 13
投資有価証券売却益	489	2
関係会社株式売却益	214	—
特別利益合計	830	15
特別損失		
固定資産除売却損	※6 311	※6 206
減損損失	15	82
災害による損失	64	—
投資有価証券評価損	158	329
拠点再編費用	57	—
その他	34	31
特別損失合計	641	649
税金等調整前当期純利益	30,708	33,302
法人税、住民税及び事業税	9,893	12,626
法人税等調整額	△77	△1,663
法人税等合計	9,815	10,963
当期純利益	20,893	22,339
非支配株主に帰属する当期純利益	66	89
親会社株主に帰属する当期純利益	20,826	22,250

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	20,893	22,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	1,412
繰延ヘッジ損益	△4	9
為替換算調整勘定	△25	△24
退職給付に係る調整額	△6,379	7,228
その他の包括利益合計	※1 △7,050	※1 8,625
包括利益	13,842	30,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,779	30,875
非支配株主に係る包括利益	63	89

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	176,911	△31,921	301,113
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,780	—	△7,780
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	20,826	—	20,826
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	13,046	△3	13,043
当期末残高	73,303	82,820	189,957	△31,924	314,156

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,159	6	98	△7,345	△4,081	490	297,522
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,780
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	20,826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	66	66
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△640	△4	△23	△6,379	△7,047	△3	△7,050
当期変動額合計	△640	△4	△23	△6,379	△7,047	51	6,047
当期末残高	2,518	1	75	△13,725	△11,129	542	303,570

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	189,957	△31,924	314,156
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△996	—	△996
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,820	188,961	△31,924	313,160
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,428	—	△8,428
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	22,250	—	22,250
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	13,821	△2	13,819
当期末残高	73,303	82,820	202,783	△31,926	326,979

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,518	1	75	△13,725	△11,129	542	303,570
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△996
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,518	1	75	△13,725	△11,129	542	302,573
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,428
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	22,250
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	89	89
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,410	9	△24	7,228	8,625	0	8,625
当期変動額合計	1,410	9	△24	7,228	8,625	74	22,519
当期末残高	3,929	11	51	△6,497	△2,504	616	325,092

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,708	33,302
減価償却費	13,281	12,257
減損損失	15	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,228	4,468
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△64
受取利息及び受取配当金	△351	△350
支払利息	12	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	182	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△488	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	329
投資事業組合運用損益 (△は益)	△494	△247
売上債権の増減額 (△は増加)	8,355	4,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	858	△1,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,105	△24,301
その他	△3,032	4,038
小計	25,365	32,683
利息及び配当金の受取額	351	346
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△8,713	△10,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,990	22,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,905	△11,651
有形固定資産の売却による収入	263	16
無形固定資産の取得による支出	△2,238	△1,450
投資有価証券の取得による支出	△677	△1,383
投資有価証券の売却による収入	1,534	328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	526	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△79,997
その他	△30	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,526	△94,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△109
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△7,778	△8,426
非支配株主への配当金の支払額	△11	△15
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,838	△8,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,407	△81,077
現金及び現金同等物の期首残高	136,979	135,571
現金及び現金同等物の期末残高	※1 135,571	※1 54,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であったコマーシャルプリンティングラボ株式会社は、清算終了したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 該当ありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|-----------------------|--|
| a. 満期保有目的の債券 | …償却原価法(定額法) |
| b. その他有価証券
時価のあるもの | …決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | …移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

- | | |
|---------|--|
| a. 商品 | …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| b. 修理部品 | …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| c. 仕掛品 | …個別法による原価法 |
| d. 貯蔵品 | …最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、レンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～75年
備品	2～20年
レンタル資産	3年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量又は見込販売収益に基づく減価償却額と見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等償却額のいずれか大きい額を償却する方法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥ 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループは、キヤノン製品の販売・サービスに加え、ITソリューションや産業機器、ヘルスケア等の分野において製品・サービスの提供を行っております。顧客による検収を要しない製品の販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。サービスの提供は、主に製品のメンテナンス契約であり、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に、または製品の使用量に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認

識しております。

各報告セグメントにおける固有の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、エンタープライズセグメントとエリアセグメントについては、同様の製品・サービスの提供を行っているため、まとめて記載しております。

(コンシューマ)

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、売上に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

(エンタープライズ・エリア)

製品の修理や設置等のその他のサービス役務に関しては、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

受託開発のソフトウェアに関しては、合理的な進捗度の見積りができるものについてはインプット法に基づき収益を認識しております。合理的な進捗度の見積りができない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

(プロフェッショナル)

機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、顧客による検収が完了した時点で、収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間で均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当連結会計年度の売上高が1,952百万円減少し、売上原価は1,921百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は996百万円減少しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度より、従来販売費として計上していた人件費等の一部を売上原価として計上しております。これは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を早期適用したことを契機に、近年重要性が増しているサービスに係る履行義務に関連するコストの位置づけについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が20,072百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,895百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」23,039百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	603	732
電子記録債権	298	634

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	66,045	68,748

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	9	7

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	1,448	1,380

- ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	147	189

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
研究開発費	521	495

- ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	92,755	76,234
賞与引当金繰入額	2,808	2,794
役員賞与引当金繰入額	79	99
永年勤続慰労引当金繰入額	405	397
退職給付費用	6,398	9,203
製品保証引当金繰入額	444	534
貸倒引当金繰入額	122	0

- ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	103	8
機械装置及び運搬具	—	3
工具、器具及び備品	5	1
レンタル資産	0	—
土地	16	—
ソフトウェア	—	0
その他	0	0
合計	126	13

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産売却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	2	—
工具、器具及び備品	0	—
土地	8	—
その他	0	—
合計	11	—

固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	150	90
工具、器具及び備品	64	39
レンタル資産	82	73
ソフトウェア	1	3
その他	2	0
合計	299	206

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△334	2,206
組替調整額	△593	△159
税効果調整前	△927	2,047
税効果額	287	△634
その他有価証券評価差額金	△640	1,412
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	13
税効果調整前	△6	13
税効果額	1	△4
繰延ヘッジ損益	△4	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△25	△24
税効果調整前	△25	△24
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△25	△24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△10,691	5,730
組替調整額	1,470	4,739
税効果調整前	△9,221	10,470
税効果額	2,841	△3,241
退職給付に係る調整額	△6,379	7,228
その他の包括利益合計	△7,050	8,625

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,411	1	0	21,412

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,538	35	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年7月25日 取締役会	普通株式	3,241	25	2018年6月30日	2018年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,538	35	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,412	0	—	21,413

- (注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,538	35	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年7月23日 取締役会	普通株式	3,890	30	2019年6月30日	2019年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,889	30	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	65,071	53,993
有価証券(3ヶ月以内)	70,500	500
現金及び現金同等物	135,571	54,493

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	2,595	2,486
1年超	11,306	9,202
合計	13,902	11,689

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	1,889	2,147
1年超	2,543	2,406
合計	4,433	4,554

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については必要時に主にグループファイナンスを活用することを考えております。また、デリバティブ取引については、将来の為替の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,071	65,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	117,041	117,041	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,899	76,899	—
(4) 短期貸付金	90,014	90,014	—
資産計	349,027	349,027	—
(5) 支払手形及び買掛金	75,831	75,831	—
負債計	75,831	75,831	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,993	53,993	—
(2) 受取手形及び売掛金	112,666	112,666	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,059	9,059	—
(4) 短期貸付金	170,012	170,012	—
資産計	345,731	345,731	—
(5) 支払手形及び買掛金	51,542	51,542	—
負債計	51,542	51,542	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	713	1,563
投資組合出資金	873	914

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について158百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について321百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	117,041	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	70,500	—	—	—
短期貸付金	90,014	—	—	—
合計	342,627	—	—	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,993	—	—	—
受取手形及び売掛金	112,666	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	500	—	—	—
短期貸付金	170,012	—	—	—
合計	337,172	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	100	57	35	19	4

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	72	48	32	17	4

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	70,500	70,500	—
	小計	70,500	70,500	—
合計		70,500	70,500	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	500	500	—
	小計	500	500	—
合計		500	500	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,104	2,655	3,448
	(2) その他	11	10	1
	小計	6,116	2,666	3,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	283	291	△8
	(2) その他	—	—	—
	小計	283	291	△8
合計		6,399	2,958	3,441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額713百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額873百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,253	2,659	5,594
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,253	2,659	5,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	305	354	△48
	(2) その他	—	—	—
	小計	305	354	△48
合計		8,559	3,013	5,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,563百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額914百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,052	489	—
その他	22	—	1
合計	1,074	489	1

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
その他	18	1	0
合計	18	2	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

有価証券について158百万円(非上場株式158百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

有価証券について329百万円(非上場株式321百万円、その他有価証券の上場株式8百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	217,951	218,636
勤務費用	6,512	6,360
利息費用	1,218	1,186
数理計算上の差異の発生額	115	2,148
退職給付の支払額	△7,160	△8,010
過去勤務費用の発生額	—	△668
その他	0	—
退職給付債務の期末残高	218,636	219,653

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	169,451	159,765
期待運用収益	4,221	3,980
数理計算上の差異の発生額	△10,576	7,210
事業主からの拠出額	3,050	3,000
退職給付の支払額	△6,380	△7,087
年金資産の期末残高	159,765	166,870

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	700	712
退職給付費用	97	124
退職給付の支払額	△52	△23
制度への拠出額	△33	△32
退職給付に係る負債の期末残高	712	780

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	197,968	200,317
年金資産	△160,051	△167,213
	37,916	33,103
非積立型制度の退職給付債務	21,666	20,458
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,583	53,562
退職給付に係る負債	59,887	53,956
退職給付に係る資産	△304	△393
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,583	53,562

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	6,512	6,360
利息費用	1,218	1,186
期待運用収益	△4,221	△3,980
数理計算上の差異の費用処理額	4,814	5,011
過去勤務費用の費用処理額	△3,344	△272
簡便法で計算した退職給付費用	97	124
確定給付制度に係る退職給付費用	5,077	8,430

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度末において394百万円、当連結会計年度末において584百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	△3,344	396
数理計算上の差異	△5,876	10,074
合計	△9,221	10,470

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	△1,406	△1,802
未認識数理計算上の差異	21,308	11,234
合計	19,901	9,431

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	23%	21%
株式	2	3
合同運用	49	52
生保一般勘定	20	18
その他	6	6
合計	100	100

(注) 合同運用の内訳は、前連結会計年度 債券50%、株式50%、当連結会計年度 債券47%、株式53%であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.05%~0.62%	0.21%~0.48%
長期期待運用収益率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
予想昇給率	1.9%~2.7%	1.9%~2.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,986百万円、当連結会計年度1,963百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	18,629百万円	16,769百万円
賞与引当金	1,173	1,154
販売促進費	892	1,091
固定資産償却超過額	838	808
未払事業税・事業所税	688	804
ソフトウェア償却超過額	585	720
たな卸資産廃却評価損	512	542
資産除去債務	438	487
永年勤続慰労引当金	316	323
繰越欠損金(注)	472	307
投資有価証券評価損	413	280
製品保証引当金	138	202
ゴルフ会員権評価損	116	105
少額減価償却資産	87	84
減損損失	92	35
その他	1,146	1,183
繰延税金資産小計	26,541	24,902
評価性引当額	△1,045	△986
繰延税金資産合計	25,496	23,916
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,112百万円	1,747百万円
固定資産圧縮積立金	1,279	1,279
繰延ヘッジ損益	0	5
未収還付事業税	8	—
その他	84	90
繰延税金負債合計	2,487	3,123
繰延税金資産の純額	23,039	20,792
繰延税金負債の純額	29	—

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額については、税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	31.0%
交際費等一時差異でない項目	—	0.7
住民税均等割	—	1.0
受取配当金等一時差異でない項目	—	△0.1
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より「プロフェッショナル」セグメントのサブセグメントであった「映像ソリューション」を「エンタープライズ」と「エリア」セグメントに移管しました。また、グループ内に分散していたセキュリティビジネスの企画・開発機能をキヤノンマーケティングジャパン単体のマーケティング統括部門に集約した結果、セグメント間取引の金額が変更となっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	主に個人のお客さま向けのデジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業向けに、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業向けに、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客向けにソリューションを提供 (プロダクションプリンティング) 主に印刷業向けに高速連帳プリンター及び高速カットシートプリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器) 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア) 医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンシューマ」の売上高が1,846百万円減少、セグメント利益が19百万円増加し、「エンタープライズ」の売上高が11百万円減少、セグメント利益が16百万円減少し、「エリア」の売上高が84百万円減少、セグメント利益が33百万円減少し、「プロフェッショナル」の売上高が0百万円増加、セグメント利益が0百万円増加し、「その他」の売上高が11百万円減少、セグメント利益が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	150,157	176,598	243,735	44,656	3,442	621,591	—	621,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	8,569	13,833	1,769	4,549	28,808	△28,808	—
計	150,244	188,167	257,568	46,425	7,992	650,399	△28,808	621,591
セグメント利益	7,340	8,724	12,078	851	87	29,081	△140	28,941
セグメント資産	53,186	82,302	67,714	21,544	2,144	226,891	271,898	498,790
その他の項目								
減価償却費	778	7,872	3,358	446	56	12,512	769	13,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	681	6,741	3,086	207	18	10,735	9	10,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンタープ ライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	132,737	186,652	256,139	41,887	3,717	621,134	—	621,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	9,176	12,170	1,787	5,579	28,767	△28,767	—
計	132,790	195,828	268,309	43,675	9,297	649,901	△28,767	621,134
セグメント利益又は 損失(△)	6,865	10,070	14,398	1,617	△714	32,235	203	32,439
セグメント資産	44,760	94,423	74,465	24,736	2,352	240,738	262,960	503,698
その他の項目								
減価償却費	641	7,462	3,218	387	28	11,737	519	12,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617	17,723	2,516	544	22	21,423	27	21,450

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
減損損失	14	—	—	1	—	15	—	15

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
減損損失	50	32	—	—	—	82	—	82

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージン グシステム、 産業機器等 の分野にお ける開発、 生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造	営業 取引	商品の 仕入	198,404	買掛金	42,069
								オフィス 機器・消 耗品等 の販売	6,830	売掛金他	2,381
								営業外 取引	—	短期貸付金	90,000

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージン グシステム、 産業機器等 の分野にお ける開発、 生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造	営業 取引	商品の 仕入	182,019	買掛金	17,877
								オフィス 機器・消 耗品等 の販売	7,171	売掛金他	1,560
								営業外 取引	80,000	短期貸付金	170,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) オフィス機器・消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において2,794百万円、当連結会計年度末において2,852百万円となっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,336円97銭	2,502円39銭
1株当たり当期純利益	160円61銭	171円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	171円58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	303,570	325,092
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (非支配株主持分)	542	616
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	303,027	324,475
期末の普通株式の数(千株)	129,667	129,666

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,826	22,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,826	22,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,667	129,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年11月26日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるキヤノンライフケアソリューションズ株式会社（以下、「キヤノンLCS」といいます。）の全株式を、2020年1月1日付でキヤノンメディカルシステムズ株式会社（以下、「キヤノンメディカル」といいます。）に譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、キヤノンLCSは、当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(1)株式譲渡の理由

当社グループのヘルスケア事業は、キヤノンLCSによる医用画像診断機器を中心とした医療システム事業及びヘルスケア関連事業、並びにキヤノンITSメディカル株式会社による電子カルテを中心とした病院情報システムの構築・SI事業を行っております。キヤノンLCSにとってさらなる成長をするために、キヤノンメディカルグループ入りすることが最適であると判断いたしました。

また、今回の再編はキヤノングループとして推進しているメディカル事業再編方針にも合致しております。当社グループは今後もキヤノングループと連携し、医療ITソリューション事業の成長をめざしてまいります。

(2)株式譲渡の相手先の名称

キヤノンメディカルシステムズ株式会社

(3)株式譲渡日

2020年1月1日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- ①名称 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社
- ②事業内容 医療用機器及び健康機器と関連消耗品、医用画像システムの販売
- ③当社との取引関係 キヤノン製品の販売

(5)譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

- ①譲渡株式数 29株
- ②譲渡価額 3,680百万円
- ③譲渡損 737百万円
- ④譲渡後の所有株式数 0株

(6)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行いました。

(7)当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

プロフェッショナルセグメント

(8)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 11,072百万円

営業利益 191百万円

(自己株式の消却)

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の消却を行う理由

将来の希薄化懸念をなくすため。

(2)消却する株式の種類

当社普通株式

(3)消却する株式の総数

20,000,000株

(4)消却日

2020年3月11日

(5)消却後の発行済株式総数

131,079,972株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	100	72	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116	103	—	2021年～2024年
その他有利子負債 預り保証金	4,034	3,329	0.01	—
合計	4,251	3,505	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	48	32	17	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	150,930	302,856	463,029	621,134
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,216	14,196	24,659	33,302
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,780	9,436	16,506	22,250
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.87	72.78	127.30	171.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.87	35.91	54.52	44.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,072	37,246
受取手形	※2 2,409	※2 1,993
電子記録債権	※2 8,811	※2 8,214
売掛金	89,772	90,034
有価証券	70,500	500
商品及び製品	25,999	27,318
仕掛品	74	—
原材料及び貯蔵品	529	512
前渡金	1,799	1,692
前払費用	589	832
短期貸付金	90,400	170,206
未収入金	4,848	5,193
為替予約	2	16
その他	729	384
貸倒引当金	△72	△61
流動資産合計	351,466	344,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,764	13,178
構築物	494	481
機械及び装置	112	99
工具、器具及び備品	1,740	1,660
レンタル資産	10,840	9,402
土地	27,901	27,952
リース資産	24	10
有形固定資産合計	54,879	52,784
無形固定資産		
ソフトウェア	4,091	3,266
リース資産	1	—
施設利用権	110	110
その他	0	0
無形固定資産合計	4,204	3,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,928	8,729
関係会社株式	63,696	63,366
破産更生債権等	299	293
長期前払費用	661	826
繰延税金資産	11,545	13,058
差入保証金	1,927	1,905
その他	1,307	1,272
貸倒引当金	△331	△328
投資その他の資産合計	85,034	89,124
固定資産合計	144,118	145,287
資産合計	495,585	489,371
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,800	1,678
買掛金	71,529	47,818
短期借入金	56,100	61,500
リース債務	27	7
未払金	2,317	2,753
未払費用	13,897	14,324
未払法人税等	5,617	6,554
未払消費税等	1,754	2,933
前受金	10,452	10,504
預り金	3,228	3,343
賞与引当金	1,571	1,718
役員賞与引当金	40	35
製品保証引当金	444	534
流動負債合計	168,781	153,708
固定負債		
リース債務	5	4
退職給付引当金	29,250	33,868
永年勤続慰労引当金	638	673
その他	4,387	3,691
固定負債合計	34,282	38,237
負債合計	203,064	191,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	85,204	85,204
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	79,460	83,351
利益剰余金合計	164,013	167,905
自己株式	△31,928	△31,930
株主資本合計	290,593	294,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,926	2,932
繰延ヘッジ損益	1	11
評価・換算差額等合計	1,927	2,943
純資産合計	292,521	297,426
負債純資産合計	495,585	489,371

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	475,741	473,229
売上原価	343,063	341,303
売上総利益	132,677	131,926
販売費及び一般管理費	※2 116,528	※2 116,257
営業利益	16,148	15,669
営業外収益		
受取利息	166	193
受取配当金	2,078	2,204
受取保険金	541	758
投資事業組合運用益	494	246
その他	391	111
営業外収益合計	3,672	3,513
営業外費用		
支払利息	49	57
株式関連費用	55	53
その他	101	84
営業外費用合計	205	195
経常利益	19,615	18,987
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	489	—
抱合せ株式消滅差益	2,659	—
関係会社株式売却益	180	—
特別利益合計	3,334	1
特別損失		
固定資産除売却損	147	193
減損損失	14	50
災害による損失	51	—
関係会社株式評価損	—	329
投資有価証券評価損	158	8
関係会社貸倒損失	247	—
その他	2	—
特別損失合計	620	581
税引前当期純利益	22,328	18,407
法人税、住民税及び事業税	5,621	7,088
法人税等調整額	△252	△1,969
法人税等合計	5,368	5,119
当期純利益	16,959	13,287

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	81,700	70,280	154,834	△31,924	281,416
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,780	△7,780	—	△7,780
当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,959	16,959	—	16,959
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	9,179	9,179	△3	9,176
当期末残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	81,700	79,460	164,013	△31,928	290,593

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,464	6	2,470	283,887
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△7,780
当期純利益	—	—	—	16,959
自己株式の取得	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△538	△4	△542	△542
当期変動額合計	△538	△4	△542	8,633
当期末残高	1,926	1	1,927	292,521

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	81,700	79,460	164,013	△31,928	290,593
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△968	△968	—	△968
会計方針の変更を反映した 当期首残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	81,700	78,492	163,045	△31,928	289,624
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,428	△8,428	—	△8,428
当期純利益	—	—	—	—	—	—	13,287	13,287	—	13,287
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,859	4,859	△2	4,857
当期末残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	81,700	83,351	167,905	△31,930	294,482

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,926	1	1,927	292,521
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△968
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,926	1	1,927	291,552
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△8,428
当期純利益	—	—	—	13,287
自己株式の取得	—	—	—	△2
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,006	9	1,015	1,015
当期変動額合計	1,006	9	1,015	5,873
当期末残高	2,932	11	2,943	297,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
- c. その他有価証券
時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商品 …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- b. 修理部品 …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- c. 仕掛品 …個別法による原価法
- d. 貯蔵品 …最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～75年
備品	2～20年
レンタル資産	3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量又は見込販売収益に基づく減価償却額と見込有効販売期間(3年以内)に基づく均等償却額のいずれか大きい額を償却する方法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社は、キヤノン製品の販売・サービスに加え、ITソリューションや産業機器、ヘルスケア等の分野において製品・サービスの提供を行っております。顧客による検収を要しない製品の販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。サービスの提供は、主に製品のメンテナンス契約であり、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に、または製品の使用量に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

各報告セグメントにおける固有の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、エンタープライズセグメントとエリアセグメントについては、同様の製品・サービスの提供を行っているため、まとめて記載しております。

（コンシューマ）

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、売上に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

（エンタープライズ・エリア）

製品の修理や設置等のその他のサービス役務に関しては、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

受託開発のソフトウェアに関しては、合理的な進捗度の見積りができるものについてはインプット法に基づき収益を認識しております。合理的な進捗度の見積りができない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

（プロフェッショナル）

機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、顧客による検収が完了した時点で、収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当事業年度の売上高が2,029百万円減少し、売上原価は1,987百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は968百万円減少しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度より、従来販売費として計上していた人件費等の一部を売上原価として計上しております。これは、当事業年度より「収益認識に関する会計基準」を早期適用したことを契機に、近年重要性が増しているサービスに係る履行義務に関連するコストの位置づけについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。当該変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の売上原価が1,161百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,586百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,545百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	109,812	193,550
長期金銭債権	38	44
短期金銭債務	110,377	90,225
長期金銭債務	416	419

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	468	572
電子記録債権	235	541

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	9	7

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	56,654	67,522
仕入高	249,742	231,377
その他の営業取引高	3,953	4,279
営業取引以外の取引による取引高	2,450	2,397

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
保証費	11,875	11,552
製品保証引当金繰入額	444	534
給料及び手当	46,472	44,954
賞与引当金繰入額	1,571	1,718
役員賞与引当金繰入額	40	35
退職給付費用	4,927	8,222
永年勤続慰労引当金繰入額	264	253
減価償却費	1,081	758
貸倒引当金繰入額	121	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額63,696百万円、当事業年度の貸借対照表計上額63,366百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,116百万円	10,547百万円
みなし配当加算金	1,212	1,212
販売促進費	892	1,091
固定資産償却超過額	831	804
投資有価証券評価損	625	728
ソフトウェア償却超過額	474	639
賞与引当金	539	593
未払事業税・事業所税	366	420
たな卸資産廃却評価損	388	369
永年勤続慰労引当金	198	208
製品保証引当金	137	165
資産除去債務	139	154
貸倒引当金	112	108
その他	606	597
繰延税金資産小計	15,643	17,642
評価性引当額	△1,951	△1,981
繰延税金資産合計	13,691	15,660
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	865百万円	1,317百万円
固定資産圧縮積立金	1,279	1,279
繰延ヘッジ損益	0	5
繰延税金負債合計	2,146	2,602
繰延税金資産の純額	11,545	13,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	31.0%	31.0%
交際費等一時差異でない項目	0.8	0.9
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当増減影響	△0.4	0.2
受取配当金等一時差異でない項目	△3.4	△4.1
抱合せ株式消滅差益	△3.7	—
その他	△0.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	27.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

将来の希薄化懸念をなくすため。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

20,000,000株

(4) 消却日

2020年3月11日

(5) 消却後の発行済株式総数

131,079,972株

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	13,764	93	80	599	13,178	15,326
	構築物	494	—	0	13	481	367
	機械装置	112	—	—	13	99	66
	工具、器具及び備品	1,740	724	40 (2)	763	1,660	9,677
	レンタル資産	10,840	5,408	76	6,770	9,402	30,005
	土地	27,901	51	—	—	27,952	—
	リース資産	24	10	—	24	10	49
	計	54,879	6,288	197 (2)	8,185	52,784	55,493
無形固定資産	ソフトウェア	4,091	885	30 (15)	1,679	3,266	—
	リース資産	1	—	—	1	—	—
	施設利用権	110	—	—	—	110	—
	その他	0	—	—	0	0	—
	計	4,204	885	30 (15)	1,681	3,377	—

(注) 当期減少額欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	403	53	67	390
賞与引当金	1,571	1,718	1,571	1,718
役員賞与引当金	40	35	40	35
製品保証引当金	444	534	444	534
永年勤続慰労引当金	638	254	220	673

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL https://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html)に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第51期) | 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日 | 2019年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2019年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第52期第1四半期) | 自 2019年1月1日
至 2019年3月31日 | 2019年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第52期第2四半期) | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第52期第3四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使
の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 2019年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の
規定に基づく臨時報告書 | | | 2020年1月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月25日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 茂	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 本 恵 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 野 守	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月26日

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田正弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年12月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 田 正 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第52期(自2019年1月1日 至2019年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。